

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 角倉一郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○実施可能な温室効果ガス削減対策は多岐にわたるが、各種の対策に係る経済性や導入可否等に基づく削減ポテンシャル(以下「削減ポテンシャル」という。)を明らかにした上で、安価な削減対策の実施を後押しし、対策の費用効率性を高めることが重要。</p> <p>○また、東日本大震災後の全国的な電力需給ギャップの解消と東日本の迅速な復興を実現するためには、今夏に行われた一時的な運用改善対策や事業活動の分散・抑制による節電のみならず、省エネ設備投資による節電の推進が重要。その際、節電とCO2排出量削減の両立に留意することも必要。</p> <p>○削減ポテンシャルの存在や講ずべき対策に係る情報、人材の不足等により実施されていない削減対策の導入ポテンシャルを明らかにし、具体的な対策を事業者に提示することにより、自発的な投資を促し、費用効率的な対策を普及させる。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○環境省が派遣する診断機関が、排出量の大きい(例:年間排出量3,000t-CO2以上)企業に対して、設備の導入・運用状況等を無料で計測・診断し、投資回収年数3年未満の経済性の高いCO2削減・節電対策技術とともに導入効果及びコスト等に関する情報を提供することにより、企業における費用効率的な対策の実施を促進する。</p> <p>○診断結果から得られた情報を分析し、ウェブサイトやセミナー等により事業者へ広く効果的な対策メニューを周知することで、費用効率性の高い対策技術を普及させるとともに、中長期的な事業者のCO2削減対策を促進する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度(百万)	24年度(百万)	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	250	361	246	1,065	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	250	361	246	1,065	
	執行額	-	250	360	246	-		
執行率(%)	-	100	99.7	100	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	診断件数 ×一事業所あたりの削減予測量 ×想定投資回収年数3年		成果実績	t-CO2	-	192,861	185,793	208,926
			達成度	%	-	102%	76%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	CO2削減・節電ポテンシャル診断		活動実績 (当初見込み)	件	-	100	126	-
					-	(100)	(200)	(大規模80) (中規模200)
単位当たりコスト	1,177 (円/t-CO2)		算出根拠	予算額(246百万円) ÷ (平成24年度予想削減量(208,926t-CO2)) ≒ 1,177(円/t-CO2)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業委託費	246	497	平成25年度からは、更に対策の実施を促進する観点から、CO2削減ポテンシャル診断と利子補給事業を組み合わせ、資金調達の面でも事業者に対する支援を行うため、民間団体等に利子補給を行うための基金を造成する。				
	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金		568					
計	246	1,065						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災以降発生した電力需給の逼迫の解消と東日本の迅速な復興を実現するための事業であり、国が率先して行う必要のある事業である。本事業は、民間事業者や自治体では実施に時間がかかる節電対策について、国が関与することにより円滑に実施することを目指したものであり、適切な役割分担の下に実施される事業である。また、毎年、採択予定件数を大きく上回る応募件数があり、執行率は極めて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の委託先(事務局)は企画競争による調達を行っており、競争性が確保されているとともに、外注先(診断機関)は公募により採択している。本事業の診断・対策提案による二酸化炭素削減量を基に費用対効果を算出している。加えて、診断費用の削減を図るため、診断に係る工数の見直しを進めている。また、電力供給の安定化と温室効果ガス排出抑制を同時に達成できる事業であり、効率的な事業である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、事業者の規模・業績等を勘案して順次採択するなど、計画的に事業を実施しており、実効性は高い。資源エネルギー庁の「省エネ診断事業(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)」は、書面や聞き取りによる簡易診断により省エネ法対象外(1,500kL/年未満)の中小企業に省エネ対策を提案するものであり、エネルギー計測は行わない。本事業とは対象や診断の趣旨が異なる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 右記参照	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	329	平成23年行政事業レビュー	300

※平成23年度実績を記入

環境省
360百万円

CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業

【内容】

環境省が派遣する診断機関が、排出量の大きい企業に対して、設備の導入・運用状況等を無料で計測・診断し、経済性の高いCO2削減・節電対策技術等の情報を提供することにより、企業における費用効率的な対策の実施を促進する。

企画競争・委託費

A. (株)三菱総合研究所
360百万円

【業務内容】

- ・対策技術文献調査
- ・CO2削減・節電ポテンシャル診断業務
- ・主要対策の削減ポテンシャル分析
- ・温暖化対策実施状況及び阻害要因に関する全国アンケート調査

外注費

B. 民間企業等
(17機関)
214百万円

- ・CO2削減・節電ポテンシャル診断の実施
- ・診断報告書の作成

外注費

C. エム・アール・ア
イリサーチアソシエ
イツ(株)
17百万円

- ・全国アンケート調査の実施
- ・データとりまとめ支援

外注費

D. (株)ジンジャー
ウェーブ
2百万円

- ・広報用ウェブサイト作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	233			
人件費	CO2削減・節電ポテンシャル診断事務局及び削減ポテンシャル分析等	62			
一般管理費		35			
消費税		17			
賃金	CO2削減・節電ポテンシャル診断事務局及び削減ポテンシャル分析	9			
雑役務費	旅費、諸謝金、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料等	3			
資料費	診断における文献調査・削減ポテンシャル分析等	1			
計		360	計		0
B. オムロンフィールドエンジニアリング株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	CO2削減・節電ポテンシャル診断の実施等	34			
計		34	計		0
C. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	温暖化対策実施状況全国アンケート調査の実施及びデータとりまとめ支援	17			
計		17	計		0
D. (株)ジンジャーウェーブ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	広報用ウェブサイト作成	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	CO2削減・節電ポテンシャル診断事業の事務局及びポテンシャル分析事業	360	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	34	—	—
2	高砂熱学工業株式会社	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	28	—	—
3	グンゼエンジニアリング株式会社	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	22	—	—
4	株式会社スマートエナジー	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	22	—	—
5	株式会社オオスミ	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	19	—	—
6	株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービス	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	17	—	—
7	JFEテクニクス株式会社	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	16	—	—
8	日比谷総合設備株式会社	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	11	—	—
9	株式会社エイワット	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	10	—	—
10	株式会社グリーンテクノロジー	CO2削減・節電ポテンシャル診断費	10	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	温暖化対策実施状況全国アンケート調査の実施及びデータとりまとめ支援	17	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジンジャーウェブ	広報用ウェブサイト作成	2	—	—